

令和5年度

栃木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

栃木市監査委員

このページは白紙です。

栃市監第29号
令和6年8月22日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市監査委員 福 地 武 司

栃木市監査委員 浅 野 貴 之

令和5年度栃木市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度栃木市一般会計及び特別会計決算、関係書類、並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度基金の運用状況を示す書類を、栃木市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について意見書を提出いたします。

このページは白紙です。

目 次

令和5年度 栃木市一般会計及び特別会計決算審査意見書.....	1
第1 審査の種類.....	1
第2 審査の期間.....	1
第3 審査の対象.....	1
第4 審査の着眼点.....	1
第5 審査の方法.....	1
第6 審査の結果.....	1
1 総括.....	2
(1) 決算収支.....	4
(2) 純計決算規模.....	5
(3) 歳入.....	6
(4) 歳出.....	8
(5) 財政の状況.....	10
2 一般会計.....	11
(1) 決算収支.....	11
(2) 決算規模の推移.....	12
(3) 歳入.....	13
(4) 歳出.....	17
3 特別会計.....	21
(1) 国民健康保険特別会計.....	22
(2) 後期高齢者医療特別会計.....	24
(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）.....	26
(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）.....	28
(5) 栃木インター西産業団地特別会計.....	29
(6) 平川産業団地特別会計.....	30
参考資料 特別会計の決算状況.....	31
4 財産に関する調書について.....	34
(1) 公有財産.....	34
(2) 物 品.....	35
(3) 債 権.....	35
(4) 基 金.....	35

5	むすび	36
(1)	一般財源不足額の観点からの分析	36
(2)	歳出	37
(3)	歳入	38
(4)	財政指標	39
(5)	財政調整基金	39
令和5年度	栃木市基金運用状況審査意見書	40
第1	審査の種類	40
第2	審査の期間	40
第3	審査の対象	40
第4	審査の着眼点	40
第5	審査の方法	40
第6	審査の結果	40
1	印紙等購買基金	40
2	保護費即時払基金	41
3	奨学基金	41
4	むすび	41

※意見書中の注意事項

- 1 文中及び各表の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。なお、構成比率においては、合計が100となるよう一部調整したものがある。
- 2 0.1未満の数値は、「0.0」と表示した。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値なし又は計算不能
 - 「△」 … 減少
 - 「皆増」 … 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 … 当年度に該当数値がなく全額減少したもの

令和5年度 栃木市一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の期間

令和6年6月27日から令和6年8月21日まで

第3 審査の対象

令和5年度 一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

同 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

同 栃木インター西産業団地特別会計歳入歳出決算

同 平川産業団地特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）

第4 審査の着眼点

- (1) 決算書等は、法令の規定に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確で、証拠書類と一致しているか。また、決算書等相互の関連計数は一致しているか。
- (3) 予算は適正に執行されたか。
- (4) 事務事業は、経済的、効率的かつ効果的に執行され、目的を達成しているか。

第5 審査の方法

例月出納検査及び定例監査の結果を参考にし、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算書等及び関係諸帳簿の突合、確認並びに決算計数及び財務指標の分析的手続。
- (2) 予算の執行状況について、関係部局等に質問し、説明を求めた。

第6 審査の結果

第1から第5の事項に基づき審査を実施した結果、決算書等は、法令の規定に準拠し作成され、計数は、関係諸帳簿及び決算書等相互の関連計数と一致し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び事務事業は、概ね適正、経済的、効率的かつ効果的に執行されていると認められた。

1 総括

一般会計及び特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

歳入	1,176億2,281万1,152円	}	一般会計	807億5,179万199円
			特別会計	368億7,102万953円
歳出	1,131億735万6,907円	}	一般会計	771億5,783万2,251円
			特別会計	359億4,952万4,656円
歳入歳出 差引額	45億1,545万4,245円	}	一般会計	35億9,395万7,948円
			特別会計	9億2,149万6,297円

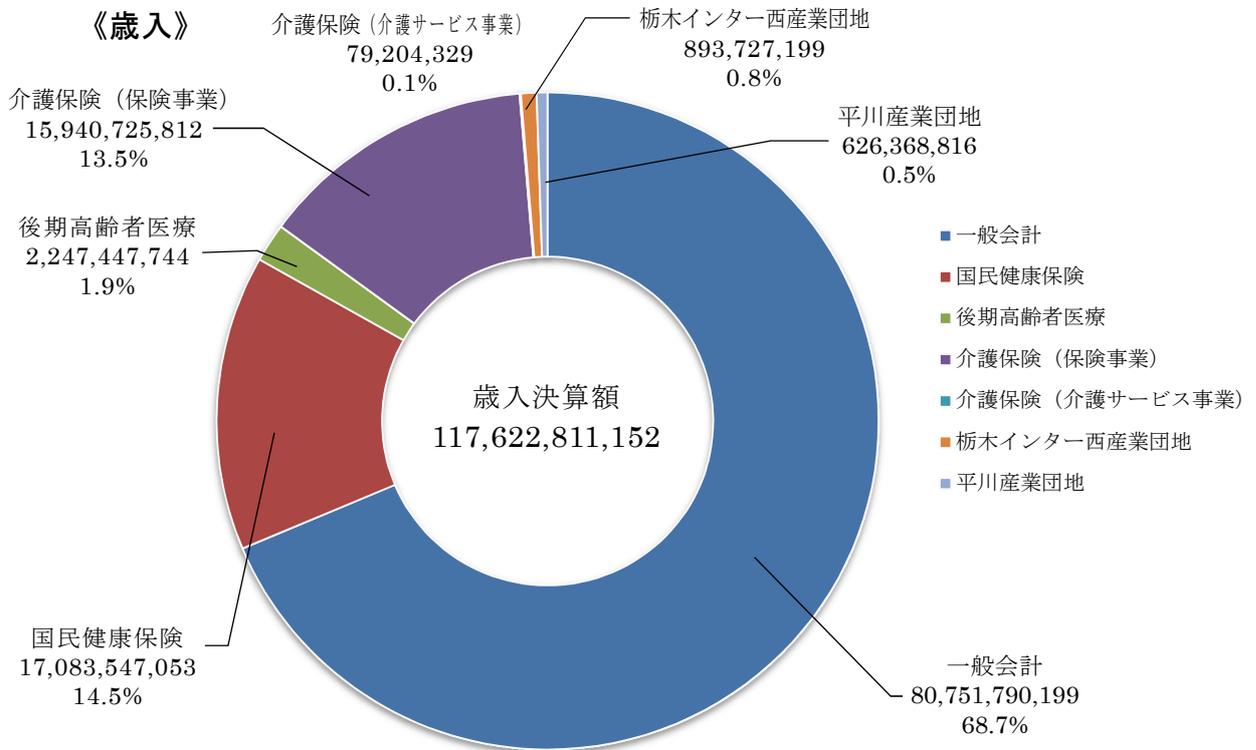
《決算総括表》

(単位：円)

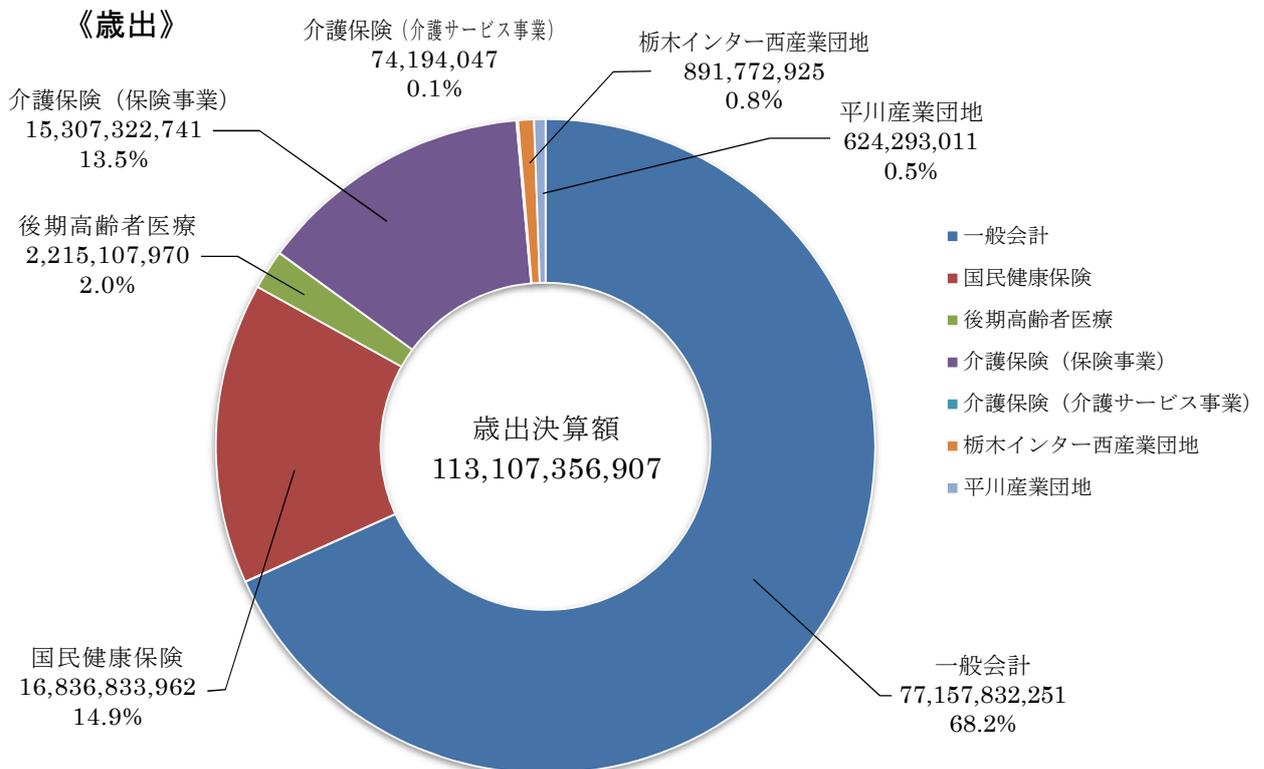
会計名	予算現額	決算額		
		歳入	歳出	差引額
一般会計	85,020,340,743	80,751,790,199	77,157,832,251	3,593,957,948
特別会計	37,659,236,000	36,871,020,953	35,949,524,656	921,496,297
国民健康保険	17,456,311,000	17,083,547,053	16,836,833,962	246,713,091
後期高齢者医療	2,252,893,000	2,247,447,744	2,215,107,970	32,339,774
介護保険 (保険事業勘定)	16,310,617,000	15,940,725,812	15,307,322,741	633,403,071
介護保険 (介護サービス事業勘定)	77,551,000	79,204,329	74,194,047	5,010,282
栃木インター西産業団地	903,040,000	893,727,199	891,772,925	1,954,274
平川産業団地	658,824,000	626,368,816	624,293,011	2,075,805
合計	122,679,576,743	117,622,811,152	113,107,356,907	4,515,454,245

一般会計・特別会計別決算構成図

(単位：円)



(単位：円)



(1) 決算収支

《決算収支》

(単位：円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出予算現額	85,020,340,743	37,659,236,000	122,679,576,743
①歳入決算額 (予算現額に対する割合)	80,751,790,199 (95.0)	36,871,020,953 (97.9)	117,622,811,152 (95.9)
前年度歳入決算額	72,647,538,379	36,516,350,317	109,163,888,696
対前年度増減額	8,104,251,820	354,670,636	8,458,922,456
対前年度増減率	11.2	1.0	7.7
②歳出決算額 (予算現額に対する割合)	77,157,832,251 (90.8)	35,949,524,656 (95.5)	113,107,356,907 (92.2)
前年度歳出決算額	67,798,603,706	35,445,237,299	103,243,841,005
対前年度増減額	9,359,228,545	504,287,357	9,863,515,902
対前年度増減率	13.8	1.4	9.6
③形式収支額 ①－②	3,593,957,948	921,496,297	4,515,454,245
④翌年度へ繰り越すべき財源	549,811,800	46,000	549,857,800
⑤実質収支額 ③－④	3,044,146,148	921,450,297	3,965,596,445

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額1,226億7,957万6,743円に対し、決算額は、歳入が1,176億2,281万1,152円、歳出が1,131億735万6,907円であり、決算額の予算現額に対する割合は、歳入が95.9%、歳出が92.2%である。

決算額は、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加した。その額は、歳入が84億5,892万2,456円(7.7%)の増、歳出が98億6,351万5,902円(9.6%)の増である。その主な要因は、経常的な業務に加え、子育て支援等の充実を図るとともに、斎場再整備事業やとちぎクリーンプラザ施設保守整備事業等の大型事業に取り組んだことによるものである。

特別会計において、歳入、歳出ともに決算額が最も大きかった会計は国民健康保険特別会計である。歳入は170億8,354万7,053円、歳出は168億3,683万3,962円であり、全会計合計に占める構成比は、歳入14.5%、歳出14.9%である。次いで、介護保険特別会計(保険事業勘定)(歳入13.5%、歳出13.5%)、後期高齢者医療特別会計(歳入1.9%、歳出2.0%)、栃木インター西産業団地特別会計(歳入0.8%、歳出0.8%)、平川産業団地特別会計(歳入0.5%、歳出0.5%)、介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)(歳入0.1%、歳出0.1%)の順である。

歳入と歳出の差である形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計30億4,414万6,148円、特別会計9億2,145万297円であり、合計39億6,559万6,445円の黒字である。

(2) 純計決算規模

《会計相互間の重複額を控除した歳入歳出差引額》

(単位：円、%)

区分		年度		対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B	
		令和5年度 A	令和4年度 B			
歳入	決算額	一般会計	80,751,790,199	72,647,538,379	8,104,251,820	11.2
		特別会計	36,871,020,953	36,516,350,317	354,670,636	1.0
		計	117,622,811,152	109,163,888,696	8,458,922,456	7.7
	重複額	一般会計	224,492,115	192,480,586	32,011,529	16.6
		特別会計	4,353,637,911	4,157,041,330	196,596,581	4.7
		計	4,578,130,026	4,349,521,916	228,608,110	5.3
	純計額	一般会計	80,527,298,084	72,455,057,793	8,072,240,291	11.1
		特別会計	32,517,383,042	32,359,308,987	158,074,055	0.5
		計	113,044,681,126	104,814,366,780	8,230,314,346	7.9
歳出	決算額	一般会計	77,157,832,251	67,798,603,706	9,359,228,545	13.8
		特別会計	35,949,524,656	35,445,237,299	504,287,357	1.4
		計	113,107,356,907	103,243,841,005	9,863,515,902	9.6
	重複額	一般会計	4,353,637,911	4,157,041,330	196,596,581	4.7
		特別会計	224,492,115	192,480,586	32,011,529	16.6
		計	4,578,130,026	4,349,521,916	228,608,110	5.3
	純計額	一般会計	72,804,194,340	63,641,562,376	9,162,631,964	14.4
		特別会計	35,725,032,541	35,252,756,713	472,275,828	1.3
		計	108,529,226,881	98,894,319,089	9,634,907,792	9.7
純計額の歳入歳出差引額						
一般会計		7,723,103,744	8,813,495,417	△1,090,391,673	△12.4	
特別会計		△3,207,649,499	△2,893,447,726	△314,201,773	10.9	
国民健康保険		△845,981,847	△823,844,423	△22,137,424	2.7	
後期高齢者医療		△527,362,746	△444,703,921	△82,658,825	18.6	
介護保険 (保険事業勘定)		△1,679,165,267	△1,582,049,855	△97,115,412	6.1	
介護保険 (介護サービス勘定)		3,334,282	918,904	2,415,378	262.9	
栃木インター西産業団地		△99,437,726	△14,896,636	△84,541,090	567.5	
平川産業団地		△59,036,195	△28,871,795	△30,164,400	104.5	
計		4,515,454,245	5,920,047,691	△1,404,593,446	△23.7	

会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 45 億 7,813 万 26 円を控除した純計決算規模の歳入総額は 1,130 億 4,468 万 1,126 円であり、歳出総額は 1,085 億 2,922 万 6,881 円である。

決算額と同様、一般会計、特別会計ともに純計額は増加した。

なお、決算総括表(2 ページ)が示すとおり、各特別会計の歳入歳出差引額は、すべて黒字だが、内在する会計間の繰入額及び繰出額を相殺した歳入歳出差引額は、介護保険特別会計(介護サービス勘定)を除き、全て赤字である。

(3) 歳入

《歳入》

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額		122,679,576,743	112,737,712,000	9,941,864,743	8.8
調 定 額		120,210,074,039	112,063,645,383	8,146,428,656	7.3
収 入 済 額		117,622,811,152	109,163,888,696	8,458,922,456	7.7
不 納 欠 損 額		394,570,215	379,455,429	15,114,786	4.0
収 入 未 済 額		2,192,692,672	2,520,301,258	△327,608,586	△13.0
収入率 (対予算)		95.9	96.8		
	(対調定)	97.8	97.4		

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた収入済額の予算現額に対する収入率は95.9%であり、前年度を0.9ポイント下回った。

調定額に対する収入率は97.8%であり、前年度を0.4ポイント上回った。

詳細については、アからウのとおりである。

ア 収入済額

《収入済額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一 般 会 計		80,751,790,199	72,647,538,379	8,104,251,820	11.2
特 別 会 計		36,871,020,953	36,516,350,317	354,670,636	1.0
国 民 健 康 保 険		17,083,547,053	17,197,453,556	△113,906,503	△0.7
後 期 高 齢 者 医 療		2,247,447,744	2,137,983,820	109,463,924	5.1
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)		15,940,725,812	15,566,693,687	374,032,125	2.4
介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)		79,204,329	74,244,623	4,959,706	6.7
栃木インター西産業団地		893,727,199	1,244,336,952	△350,609,753	△28.2
平 川 産 業 団 地		626,368,816	295,637,679	330,731,137	111.9
合 計		117,622,811,152	109,163,888,696	8,458,922,456	7.7

収入済額は、前年度に比べ84億5,892万2,456円(7.7%)増加した。

増減の内訳は、一般会計が81億425万1,820円(11.2%)の増、特別会計が3億5,467万636円(1.0%)の増である。

特別会計の収入済額が増加した主な要因は、介護保険特別会計(保健事業勘定)の収入済額が、前年度に比べ3億7,403万2,125円(2.4%)増加したことによるものである。

イ 不納欠損額

《不納欠損額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		145,123,886	142,259,669	2,864,217	2.0
特別会計		249,446,329	237,195,760	12,250,569	5.2
国民健康保険		238,638,071	226,801,640	11,836,431	5.2
後期高齢者医療		1,680,790	1,214,873	465,917	38.4
介護保険 (保険事業勘定)		9,127,468	9,179,247	△51,779	△0.6
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0	0	0	0.0
栃木インター西産業団地		0	0	0	0.0
平川産業団地		0	0	0	0.0
合計		394,570,215	379,455,429	15,114,786	4.0

不納欠損額は、前年度に比べ1,511万4,786円(4.0%)増加した。

増減の内訳は、一般会計が286万4,217円(2.0%)の増、特別会計が1,225万569円(5.2%)の増である。

特別会計の不納欠損額が増加した主な要因は、国民健康保険特別会計の不納欠損額が、前年度に比べ1,183万6,431円(5.2%)増加したことによるものである。

ウ 収入未済額

《収入未済額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		1,194,224,518	1,255,225,069	△61,000,551	△4.9
特別会計		998,468,154	1,265,076,189	△266,608,035	△21.1
国民健康保険		962,729,826	1,228,116,641	△265,386,815	△21.6
後期高齢者医療		5,485,860	7,156,728	△1,670,868	△23.3
介護保険 (保険事業勘定)		30,252,468	29,802,820	449,648	1.5
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0	0	0	0.0
栃木インター西産業団地		0	0	0	0.0
平川産業団地		0	0	0	0.0
合計		2,192,692,672	2,520,301,258	△327,608,586	△13.0

収入未済額は、前年度に比べ3億2,760万8,586円(13.0%)減少した。

増減の内訳は、一般会計が6,100万551円(4.9%)の減、特別会計が2億6,660万8,035円(21.1%)の減である。

特別会計の収入未済額が減少した主な要因は、国民健康保険特別会計の収入未済額が、前年度に比べ2億6,538万6,815円(21.6%)減少したことによるものである。

(4) 歳出

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	122,679,576,743	112,737,712,000	9,941,864,743	8.8
支出済額	113,107,356,907	103,243,841,005	9,863,515,902	9.6
翌年度繰越額	4,044,498,800	3,500,580,743	543,918,057	15.5
不用額	5,527,721,036	5,993,290,252	△465,569,216	△7.8
執行率	92.2	91.6		

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた支出済額の予算現額に対する執行率は92.2%であり、前年度を0.6ポイント上回った。

詳細については、アからウのとおりである。

ア 支出済額

《支出済額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計	77,157,832,251	67,798,603,706	9,359,228,545	13.8
特別会計	35,949,524,656	35,445,237,299	504,287,357	1.4
国民健康保険	16,836,833,962	16,883,827,086	△46,993,124	△0.3
後期高齢者医療	2,215,107,970	2,121,793,581	93,314,389	4.4
介護保険 (保険事業勘定)	15,307,322,741	14,839,309,851	468,012,890	3.2
介護保険 (介護サービス事業勘定)	74,194,047	70,188,719	4,005,328	5.7
栃木インター西産業団地	891,772,925	1,238,561,588	△346,788,663	△28.0
平川産業団地	624,293,011	291,556,474	332,736,537	114.1
合計	113,107,356,907	103,243,841,005	9,863,515,902	9.6

支出済額は、前年度に比べ98億6,351万5,902円(9.6%)増加した。

増減の内訳は、一般会計が93億5,922万8,545円(13.8%)の増、特別会計が5億428万7,357円(1.4%)の増である。

特別会計の支出済額が増加した主な要因は、介護保険特別会計(保健事業勘定)の支出済額が、前年度に比べ4億6,801万2,890円(3.2%)増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額

《翌年度繰越額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		4,020,952,800	3,417,409,743	603,543,057	17.7
特別会計		23,546,000	83,171,000	△59,625,000	△71.7
国民健康保険		0	0	0	0.0
後期高齢者医療		0	0	0	0.0
介護保険 (保険事業勘定)		0	0	0	0.0
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0	0	0	0.0
栃木インター西産業団地		0	83,171,000	△83,171,000	皆減
平川産業団地		23,546,000	0	23,546,000	皆増
合計		4,044,498,800	3,500,580,743	543,918,057	15.5

翌年度繰越額は、前年度に比べ5億4,391万8,057円(15.5%)増加した。増減の内訳は、一般会計が6億354万3,057円(17.7%)の増、特別会計が、栃木インター西産業団地特別会計の繰越明許費8,317万1,000円(皆減)の減及び平川産業団地特別会計の繰越明許費2,354万6,000円(皆増)の増である。

ウ 不用額

《不用額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		3,841,555,692	4,070,950,551	△229,394,859	△5.6
特別会計		1,686,165,344	1,922,339,701	△236,174,357	△12.3
国民健康保険		619,477,038	909,622,914	△290,145,876	△31.9
後期高齢者医療		37,785,030	33,922,419	3,862,611	11.4
介護保険 (保険事業勘定)		1,003,294,259	945,566,149	57,728,110	6.1
介護保険 (介護サービス事業勘定)		3,356,953	7,012,281	△3,655,328	△52.1
栃木インター西産業団地		11,267,075	12,766,412	△1,499,337	△11.7
平川産業団地		10,984,989	13,449,526	△2,464,537	△18.3
合計		5,527,721,036	5,993,290,252	△465,569,216	△7.8

不用額は、前年度に比べ4億6,556万9,216円(7.8%)減少した。増減の内訳は、一般会計が2億2,939万4,859円(5.6%)の減、特別会計が2億3,617万4,357円(12.3%)の減である。特別会計の不用額が減少した主な要因は、国民健康保険特別会計の不用額が、前年度に比べ2億9,014万5,876円(31.9%)減少したことによるものである。

(5) 財政の状況

年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)
令和 5	0.69	97.5	8.6
令和 4	0.71	92.9	8.1
令和 3	0.72	89.0	8.5
令和 2	0.74	93.3	8.9
令和元	0.74	96.6	9.4

ア 財政力指数

財政力指数は 0.69 であり、前年度を 0.02 ポイント下回った。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値であり、必要とする一般財源に対して、現実に収入される税収入等がどれだけあるかを示す指標である。指数が 1 に近い団体ほど、財源に余裕があると考えられ、通常 1 を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ 経常収支比率

経常収支比率は 97.5% であり、前年度に比べ 4.6 ポイント悪化した。

経常収支比率は、経常一般財源^(注1)に占める経常経費充当一般財源^(注2)の割合であり、財政構造の弾力性の度合いを判断する指標である。経常収支比率が低いほど、新たな行政需要又は経済変動等に弾力的に対応することが可能である。対して、経常収支比率が高い場合は、新規の行政需要等に対応できる余地が少なく、100%を上回ると、臨時財源に頼らなければ経常経費を賄えない財政状況であることを意味する。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は 8.6% であり、前年度に比べ 0.5 ポイント悪化した。

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去 3 年間の平均値であり、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、市町村・都道府県とも 25%とされ、財政再生基準については、市町村・都道府県とも 35%とされている。

(注1) 経常一般財源：一般財源総額のうち市税、地方消費税交付金、普通交付税等のように毎年度経常的に収入される一般財源

(注2) 経常経費充当一般財源：人件費、扶助費、公債費、補助費、繰出金等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源

2 一般会計

一般会計の決算の概要は、次のとおりである。

(1) 決算収支

歳入決算額	807億5,179万199円	(対予算現額 95.0%)
歳出決算額	771億5,783万2,251円	(対予算現額 90.8%)
歳入歳出差引額	35億9,395万7,948円	

《決算収支》

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
①歳入決算額		80,751,790,199	72,647,538,379	8,104,251,820	11.2
②歳出決算額		77,157,832,251	67,798,603,706	9,359,228,545	13.8
③形式収支額 ①-②		3,593,957,948	4,848,934,673	△1,254,976,725	△25.9
④翌年度へ繰り越すべき財源		549,811,800	623,145,243	△73,333,443	△11.8
⑤実質収支額 ③-④		3,044,146,148	4,225,789,430	△1,181,643,282	△28.0
⑥前年度実質収支額		4,225,789,430	3,568,614,048	657,175,382	18.4
⑦単年度収支額 ⑤-⑥		△1,181,643,282	657,175,382	△1,838,818,664	△279.8
⑧基金積立金		2,113,004,810	1,784,443,217	328,561,593	18.4
⑨繰上償還金		5,914,750	53,193,809	△47,279,059	△88.9
⑩基金取崩額		3,119,953,000	2,098,959,000	1,020,994,000	48.6
⑪実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩		△2,182,676,722	395,853,408	△2,578,530,130	△651.4

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入が807億5,179万199円、歳出が771億5,783万2,251円である。前年度に比べ、歳入、歳出ともに増加した。歳入は81億425万1,820円(11.2%)の増、歳出は93億5,922万8,545円(13.8%)の増である。

形式収支額は、前年度に比べ12億5,497万6,725円(25.9%)減少した。主な要因は、市税収入が対前年度微減であった一方で、歳出予算の拡大に対応するべく財政調整基金の繰り入れを行う必要があったところ、かかる繰入額を抑制したことによる。

実質収支額は、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、30億4,414万6,148円の黒字である。

単年度収支額は、前述の実質収支額から令和4年度の実質収支額を差し引いたものであるが、11億8,164万3,282円の赤字であり、過去の剰余金を使い切る形となった。

また、単年度収支額に財政調整基金への積立金、繰上償還額及び財政調整基金取崩額といった実質的な黒字及び赤字要素を加えた実質単年度収

支額は、21 億 8,267 万 6,722 円の赤字である。

なお、繰上償還は、（仮称）栃木東地域学校給食センター整備事業において、より交付税措置の有利な地方債を借り入れるために、過年度借入れ分を繰り上げて償還したものである。

（2）決算規模の推移

《決算規模の推移》

（注）（ ）の金額は、下表合計欄の歳入又は歳出を除いた額である。（単位：千円）

総額	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入		75,141,772 (69,444,769)	94,317,008 (69,235,904)	76,665,057 (69,275,184)	72,647,538 (68,413,202)	80,751,790 (77,376,357)
歳出		67,294,036 (62,855,477)	89,440,884 (64,418,991)	72,929,697 (65,626,902)	67,798,603 (63,865,316)	77,157,832 (74,066,606)

上段は令和元年度台風 19 号関連・下段は新型コロナウイルス感染症関連

歳入	5,680,896	5,435,717	175,452	509	36,385
歳出	4,422,452	5,177,909	208,707	1,038	66,571
歳入	16,107	19,645,387	7,214,421	4,233,827	3,339,048
歳出	16,107	19,843,984	7,094,088	3,932,249	3,024,655
合計	5,697,003	25,081,104	7,389,873	4,234,336	3,375,433
	4,438,559	25,021,893	7,302,795	3,933,287	3,091,226

令和元年台風 19 号災害関連及び新型コロナウイルス感染症対策関連の経費を除いた過去 5 年間の決算規模の推移をみると、歳入は、令和元年度から令和 4 年度まで 690 億円台を基軸に推移していたが、令和 5 年度は 773 億 7,635 万 7 千円であり、前年度に比べ約 89 億 6 千万円増加した。

歳出は、令和元年度から令和 4 年度まで 640 億円台を基軸に推移していたが、令和 5 年度は 740 億 6,660 万 6 千円であり、前年度に比べ約 102 億円増加した。

なお、令和元年台風 19 号災害関連の災害復旧事業は、令和 4 年度において概ね完了し、決算規模も事業の進捗に合わせる形で推移している。

また、新型コロナウイルス感染症対策関連の経費は、令和 2 年度をピークに徐々に縮小傾向にあり、内容も感染予防対策から、コロナ禍における生活者又は事業者に向けた物価対策へとシフトしている。

(3) 歳入

《歳入》

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額		85,020,340,743	75,286,964,000	9,733,376,743	12.9
調 定 額		82,091,138,603	74,045,023,117	8,046,115,486	10.9
収 入 済 額		80,751,790,199	72,647,538,379	8,104,251,820	11.2
不 納 欠 損 額		145,123,886	142,259,669	2,864,217	2.0
収 入 未 済 額		1,194,224,518	1,255,225,069	△61,000,551	△4.9
収入率 (対予算)		95.0	96.5		
	(対調定)	98.4	98.1		

予算現額に対する収入率は95.0%であり、前年度を1.5ポイント下回った。調定額に対する収入率は、98.4%であり、前年度を0.3ポイント上回っている。

詳細については、アからエのとおりである。

ア 収入済額

《収入済額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
市 税		22,757,172,474	28.2	22,887,439,388	31.5	△130,266,914	△0.6
地 方 譲 与 税		634,340,000	0.8	627,585,001	0.9	6,754,999	1.1
利 子 割 交 付 金		4,856,000	0.0	5,577,000	0.0	△721,000	△12.9
配 当 割 交 付 金		112,540,000	0.2	107,537,000	0.1	5,003,000	4.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		130,056,000	0.2	79,727,000	0.1	50,329,000	63.1
法 人 事 業 税 交 付 金		347,862,000	0.4	340,577,000	0.5	7,285,000	2.1
地 方 消 費 税 交 付 金		3,945,689,000	4.9	3,972,722,000	5.5	△27,033,000	△0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		351,010,135	0.4	355,328,890	0.5	△4,318,755	△1.2
環 境 性 能 割 交 付 金		78,186,000	0.1	63,241,000	0.1	14,945,000	23.6
地 方 特 例 交 付 金		181,239,000	0.2	185,397,000	0.3	△4,158,000	△2.2
地 方 交 付 税		10,771,694,000	13.3	10,766,006,000	14.8	5,688,000	0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		15,979,000	0.0	18,293,000	0.0	△2,314,000	△12.6
分 担 金 及 び 負 担 金		239,345,231	0.3	235,906,341	0.3	3,438,890	1.5
使 用 料 及 び 手 数 料		744,384,599	0.9	774,295,531	1.1	△29,910,932	△3.9
国 庫 支 出 金		12,760,661,131	15.8	11,748,258,336	16.2	1,012,402,795	8.6
県 支 出 金		5,258,057,959	6.5	4,973,467,942	6.8	284,590,017	5.7
財 産 収 入		304,555,837	0.4	296,182,204	0.4	8,373,633	2.8
寄 附 金		1,444,952,187	1.8	846,355,231	1.2	598,596,956	70.7
繰 入 金		4,450,790,235	5.5	3,584,336,796	4.9	866,453,439	24.2
繰 越 金		4,848,934,673	6.0	3,735,360,048	5.1	1,113,574,625	29.8
諸 収 入		3,718,580,556	4.6	3,558,027,641	4.9	160,552,915	4.5
市 債		7,645,900,000	9.5	3,485,000,000	4.8	4,160,900,000	119.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金		5,004,182	0.0	918,030	0.0	4,086,152	445.1
合 計		80,751,790,199	100.0	72,647,538,379	100.0	8,104,251,820	11.2

収入済額の主なものと構成比は、市税 227 億 5,717 万 2,474 円 (28.2%)、国庫支出金 127 億 6,066 万 1,131 円 (15.8%)、地方交付税 107 億 7,169 万 4,000 円 (13.3%)、市債 76 億 4,590 万円 (9.5%)、県支出金 52 億 5,805 万 7,959 円 (6.5%)、繰越金 48 億 4,893 万 4,673 円 (6.0%) である。

前年度に比べ、増加した主な区分と増加額は、市債 41 億 6,090 万円 (119.4%)、繰越金 11 億 1,357 万 4,625 円 (29.8%)、国庫支出金 10 億 1,240 万 2,795 円 (8.6%)、繰入金 8 億 6,645 万 3,439 円 (24.2%)、寄附金 5 億 9,859 万 6,956 円 (70.7%)、県支出金 2 億 8,459 万 17 円 (5.7%)、諸収入 1 億 6,055 万 2,915 円 (4.5%) である。

減少した主な区分と減少額は、市税 1 億 3,026 万 6,914 円 (0.6%) である。

増減の主な要因は、次のとおりである。

市債の増は、斎場再整備事業費及びとちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費に伴う借入れの増によるものである。

繰越金の増は、令和 4 年度決算における形式収支額が、令和 3 年度の形式収支額に比して多額であったことによるものである。

国庫支出金の増は、物価高騰等に対する低所得世帯支援給付金給付事業費やとちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費に係る交付金等の増によるものである。

繰入金の増は、財政調整基金からの繰入れの増によるものである。

寄附金の増は、ふるさと応援寄付金の大幅な増によるものである。

県支出金の増は、農業生産振興事業補助金や、こども・妊産婦・ひとり親医療助成事業費に係る県補助金等の増によるものである。

諸収入の増は、中小企業向け資金融資預託金元金収入及びスポーツ振興くじ助成金の増によるものである。

市税の減については、「エ 市税」の項を参照されたい。

なお、普通交付税に臨時財政対策債^(注1)を加算した実質的な交付税額については、98 億 6,089 万 8,000 円であり、対前年度 4 億 8,722 万 8,000 円 (4.7%) の減少であった。

(注1) 臨時財政対策債：国から交付される地方交付税の財源不足を補うため、市が借入れる市債であり、後年度に地方交付税として公債費 (= 返済金) 相当額が国から市に支払われる。

イ 不納欠損額

《不納欠損額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C	増減率 C/B
市	税	138,139,299	132,883,633	5,255,666	4.0
	分担金及び負担金	367,600	1,045,100	△677,500	△64.8
	諸収入	6,616,987	8,330,936	△1,713,949	△20.6
	合計	145,123,886	142,259,669	2,864,217	2.0

不納欠損額は、前年度に比べ286万4,217円(2.0%)増加した。

不納欠損額の主なものは、市税は、個人市民税が7,385万6,442円、固定資産税が5,187万9,088円である。

分担金及び負担金は、保育費負担金36万6,100円が主なものである。

諸収入は、生活保護費返還金が630万3,627円、学校給食費が31万3,360円である。

不納欠損の主な理由は、時効完成のほか、死亡、所在不明又は無資力等の事情により債権回収が見込めない等である。

ウ 収入未済額

《収入未済額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C	増減率 C/B
市	税	671,827,930	791,457,598	△119,629,668	△15.1
	分担金及び負担金	1,417,638	1,641,886	△224,248	△13.7
	使用料及び手数料	129,778,780	74,575,522	55,203,258	74.0
	財産収入	500,000	336,000	164,000	48.8
	諸収入	390,700,170	387,214,063	3,486,107	0.9
	合計	1,194,224,518	1,255,225,069	△61,000,551	△4.9

収入未済額は、前年度に比べ6,100万551円(4.9%)減少した。

収入未済額の主なものは、市税は、個人市民税が2億9,505万892円、固定資産税が3億109万5,135円である。

分担金及び負担金は、保育費負担金81万7,150円、学童保育事業負担金58万8,100円が主なものである。

使用料及び手数料は、公園使用料4,874万8,608円、市営住宅使用料8,067万5,522円^(注1)が主なものである。

財産収入は、命名権使用料50万円である。

諸収入は、住宅費貸付金元利収入2億8,652万8,910円^(注2)、生活保護費返還金等が9,720万2,497円、学校給食費581万2,501円が主なものである。

(注1) 市営住宅使用料は、市営住宅駐車場使用料、改良住宅使用料、特定公共賃貸住宅使用料、特定公共賃貸住宅駐車場使用料を含む。

(注2) 住宅費貸付元利収入は、住宅新築資金貸付金、宅地取得資金貸付金及び住宅改修資金貸付金を含む。

エ 市税

《市税》

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度	対前年度 増減率	令和4年度	対前年度 増減率	令和3年度
予 算 現 額		22,191,005,000	4.2	21,287,376,000	3.4	20,595,616,000
調 定 額		23,567,139,703	△1.0	23,811,780,619	3.4	23,018,928,884
収 入 済 額		22,757,172,474	△0.6	22,887,439,388	4.5	21,907,889,491
不 納 欠 損 額		138,139,299	4.0	132,883,633	0.9	131,700,580
収 入 未 済 額		671,827,930	△15.1	791,457,598	△19.2	979,338,813
収入率 (対予算)		102.6		107.5		106.4
(対調定)		96.6		96.1		95.2

予算現額に対する収入率は102.6%であり、前年度を4.9ポイント下回った。

調定額に対する収入率は96.6%であり、前年度を0.5ポイント上回った。税目別の収入状況は、次表のとおりである。

《税目別収入状況》

(単位：円、%)

税目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額 C	増減率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
市 民 税	9,386,305,262	41.2	9,715,633,873	42.4	△329,328,611	△3.4
(個人)	7,996,748,825	35.1	7,876,898,768	34.4	119,850,057	1.5
(法人)	1,389,556,437	6.1	1,838,735,105	8.0	△449,178,668	△24.4
固 定 資 産 税	10,821,831,160	47.6	10,648,813,970	46.5	173,017,190	1.6
軽 自 動 車 税	526,218,572	2.3	516,186,500	2.3	10,032,072	1.9
市 た ば こ 税	1,195,799,903	5.3	1,199,614,684	5.3	△3,814,781	△0.3
鉱 産 税	3,977,600	0.0	4,183,200	0.0	△205,600	△4.9
特別土地保有税	120,000	0.0	120,000	0.0	0	0.0
入 湯 税	18,292,000	0.1	16,728,100	0.1	1,563,900	9.3
都 市 計 画 税	804,627,977	3.5	786,159,061	3.4	18,468,916	2.3
合 計	22,757,172,474	100.0	22,887,439,388	100.0	△130,266,914	△0.6

市税の収入済額は227億5,717万2,474円であり、前年度に比べ1億3,026万6,914円(0.6%)減少した。

税目別の主な収入の状況と構成比は、固定資産税が108億2,183万1,160円(47.6%)、個人市民税が79億9,674万8,825円(35.1%)、法人市民税が13億8,955万6,437円(6.1%)、市たばこ税が11億9,579万9,903円(5.3%)、都市計画税が8億462万7,977円(3.5%)である。

増減の主な要因は、次のとおりである。

個人市民税については、1億1,985万57円（1.5%）増加した。これは、コロナ禍以降社会経済状況が持ち直したことや、人件費の伸び等により、個人所得が増加したことによるものと考えられる。他方で、法人市民税について4億4,917万8,668円（24.4%）減少となった。これは、県の法人県民税や法人事業税と同様の推移であり、原材料費の高騰等の影響と考えられる。

固定資産税については、家屋及び償却資産の増に伴い、1億7,301万7,190円（1.6%）増加した。都市計画税についても、1,846万8,916円（2.3%）増加しており、固定資産税と同様の要因によるものである。

(4) 歳出

《歳出》

（単位：円、%）

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額		85,020,340,743	75,286,964,000	9,733,376,743	12.9
支 出 済 額		77,157,832,251	67,798,603,706	9,359,228,545	13.8
翌年度繰越額		4,020,952,800	3,417,409,743	603,543,057	17.7
不 用 額		3,841,555,692	4,070,950,551	△229,394,859	△5.6
執 行 率		90.8	90.1	0.7	

予算現額に対する執行率は90.8%であり、前年度を0.7ポイント上回った。

詳細については、アからエのとおりである。

ア 支出済額

《支出済額》

（単位：円、%）

区分	年度	令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
議 会 費		357,959,505	0.5	350,431,294	0.5	7,528,211	2.1
総 務 費		12,767,938,315	16.6	11,255,136,539	16.6	1,512,801,776	13.4
民 生 費		26,565,880,162	34.4	24,893,861,879	36.7	1,672,018,283	6.7
衛 生 費		10,449,669,497	13.6	6,031,000,078	8.9	4,418,669,419	73.3
労 働 費		72,169,158	0.1	69,414,256	0.1	2,754,902	4.0
農 林 水 産 費		1,573,230,258	2.0	1,290,595,499	1.9	282,634,759	21.9
商 工 費		3,190,092,575	4.1	3,153,011,938	4.6	37,080,637	1.2
土 木 費		6,571,361,153	8.5	5,123,525,333	7.6	1,447,835,820	28.3
消 防 費		3,181,135,053	4.1	2,980,386,232	4.4	200,748,821	6.7
教 育 費		5,654,224,213	7.3	5,740,420,355	8.5	△86,196,142	△1.5
災 害 復 旧 費		65,680,000	0.1	0	0.0	65,680,000	皆増
公 債 費		6,708,492,362	8.7	6,910,820,303	10.2	△202,327,941	△2.9
合 計		77,157,832,251	100.0	67,798,603,706	100.0	9,359,228,545	13.8

支出済額の主なものと構成比は、民生費が 265 億 6,588 万 162 円 (34.4%)、総務費が 127 億 6,793 万 8,315 円 (16.6%)、衛生費が 104 億 4,966 万 9,497 円 (13.6%)、公債費が 67 億 849 万 2,362 円 (8.7%)、土木費が 65 億 7,136 万 1,153 円 (8.5%)、教育費が 56 億 5,422 万 4,213 円 (7.3%) である。

前年度に比べ、増加した主な区分と増加額は、衛生費が 44 億 1,866 万 9,419 円 (73.3%)、民生費が 16 億 7,201 万 8,283 円 (6.7%)、総務費が 15 億 1,280 万 1,776 円 (13.4%)、土木費が 14 億 4,783 万 5,820 円 (28.3%)、農林水産費が 2 億 8,263 万 4,759 円 (21.9%)、消防費が 2 億 74 万 8,821 円 (6.7%) である。

減少した主な区分と減少額は、公債費が 2 億 232 万 7,941 円 (2.9%) である。

増減の主な要因は、次のとおりである。

衛生費の増は、斎場再整備事業費及びとちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費の増によるものである。

民生費の増は、低所得世帯支援給付金支給事業費及び障がい者自立支援事業費の増によるものである。

総務費の増は、地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費（都賀）及び公共施設整備等基金積立金の増によるものである。

土木費の増は、スマート I C 整備事業費及び下水道事業会計補助金の増によるものである。

農林水産業費の増は、農業生産振興事業補助金及び部屋南部地区かんがい排水事業負担金の増によるものである。

消防費の増は、消防庁舎整備事業費の増によるものである。

公債費の減は、近年、令和元年台風 19 号による災害復旧を優先し、大規模な普通建設事業の実施を抑制してきたことに伴い市債借入れが減少しており、令和 5 年度における償還額が減少したことによるものである。

イ 性質別歳出状況の推移（過去 3 年間）

《性質別歳出状況の推移》

(単位：千円、%)

区分	令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度
	決算額 (構成比)	対前年度		決算額 (構成比)	対前年度		決算額 (構成比)
		増減額	増減率		増減額	増減率	
消費的経費	44,928,042 (58.2)	1,131,585	2.6	43,796,457 (64.6)	△1,023,648	△2.3	44,820,105 (61.4)
投資的経費	12,117,740 (15.7)	6,659,152	122.0	5,458,588 (8.0)	△845,294	△13.4	6,303,882 (8.6)
その他の経費	20,112,050 (26.1)	1,568,492	8.5	18,543,558 (27.4)	△3,262,152	△15.0	21,805,710 (30.0)
合計	77,157,832 (100.0)	9,359,229	13.8	67,798,603 (100.0)	△5,131,094	△7.0	72,929,697 (100.0)

前年度に比べ、消費的経費^(注1)は 11 億 3,158 万 5 千円 (2.6%) 増加

した。

主な要因は、民生費の補助費等のうち低所得世帯支援給付金支給事業費及び子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費が増加したことによるものである。

投資的経費^(注2)は、66億5,915万2千円(122.0%)増加した。

主な要因は、衛生費の普通建設事業費のうち斎場再整備事業費及びとちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費、並びに土木費の普通建設事業費のうちスマートIC整備事業費が増加したことによるものである。

その他の経費^(注3)は、15億6,849万2千円(8.5%)増加した。

主な要因は、総務費の積立金のうち公共施設整備等基金積立金、及び民生費の繰出金のうち後期高齢者医療広域連合負担金が増加したことによるものである。

(注1) 消費的経費：支出効果が当該年度又は極めて短い期間で終わる、後年度に形を残さない性質の経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等)

(注2) 投資的経費：支出効果が長期にわたる、施設など社会資本がストックとして将来に残る性質の経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)

(注3) その他の経費：公債費、積立金、貸付金及び繰出金

ウ 翌年度繰越額

《翌年度繰越額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	予算現額 に対する割合	令和4年度 B	予算現額 に対する割合	対前年度増減 額
議 会 費		—	—	—	—	—
総 務 費		775,017,200	0.9	190,778,000	0.3	584,239,200
民 生 費		483,802,000	0.6	16,360,000	0.0	467,442,000
衛 生 費		438,667,000	0.5	607,399,000	0.8	△168,732,000
労 働 費		—	—	—	—	—
農 林 水 産 費		95,368,000	0.1	441,328,000	0.6	△345,960,000
商 工 費		0	0.0	34,000,000	0.0	△34,000,000
土 木 費		1,217,911,600	1.4	963,346,728	1.3	254,564,872
消 防 費		735,877,000	0.9	612,103,015	0.8	123,773,985
教 育 費		274,310,000	0.3	498,202,000	0.7	△223,892,000
災 害 復 旧 費		0	0.0	53,893,000	0.1	△53,893,000
合 計		4,020,952,800	4.7	3,417,409,743	4.5	603,543,057

翌年度繰越額は、前年度に比べ6億354万3,057円増加した。

予算現額に対する割合は4.7%であり、前年度を0.2ポイント上回った。

内訳は、継続費11億6,896万7,200円(4件)、繰越明許費28億5,178万6,000円(42事業)、事故繰越し19万9,600円(1件)である。

継続費は、完了までに複数年の期間を要する4件の整備事業について、その予算残額を令和6年度に繰越したものである。

繰越明許費は、国の補正予算成立に伴う年度末における事業予算の追加、又は他の工事や地権者等との調整に日数を要した等の理由により、年度内の事業完了が困難になったものである。

事故繰越しは、移転補償金の支払いのために必要となる移転完了確認が、年度内に完了できなかったものである。

エ 不用額

《不用額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	予算現額に 対する割合	令和4年度 B	予算現額に 対する割合	対前年度増減 額
議 会 費		15,993,495	0.0	20,122,706	0.0	△4,129,211
総 務 費		519,236,485	0.6	449,567,461	0.6	69,669,024
民 生 費		1,134,020,838	1.3	1,941,114,121	2.6	△807,093,283
衛 生 費		1,045,899,503	1.2	666,885,922	0.9	379,013,581
労 働 費		3,963,842	0.0	1,320,744	0.0	2,643,098
農 林 水 産 費		124,954,742	0.2	87,728,501	0.1	37,226,241
商 工 費		176,888,425	0.2	232,566,062	0.3	△55,677,637
土 木 費		155,441,975	0.2	143,760,939	0.2	11,681,036
消 防 費		167,817,962	0.2	85,432,753	0.1	82,385,209
教 育 費		415,527,787	0.5	372,954,645	0.5	42,573,142
災 害 復 旧 費		10,004,000	0.0	12,870,000	0.0	△2,866,000
公 債 費		36,783,638	0.1	15,909,697	0.0	20,873,941
予 備 費		35,023,000	0.0	40,717,000	0.1	△5,694,000
合 計		3,841,555,692	4.5	4,070,950,551	5.4	△229,394,859

不用額は、前年度に比べ2億2,939万4,859円減少した。

予算現額に対する割合は4.5%であり、前年度を0.9ポイント下回った。

不用額が生じる主な要因は、支出の抑制によるもの、予算作成後の予測困難な状況の変化等によるもの、又は予算の見積りと実情に隔たりがあるもの等だが、不用額が発生した背景、理由を分析し、次の予算編成及び予算の執行に活かすことは十分意義があると考えます。

3 特別会計

特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

《特別会計の決算状況》

(単位：円、%)

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減 C A-B	増減率 C/B
国民健康 保 険	①歳入決算額	17,083,547,053	17,197,453,556	△113,906,503	△0.7
	②歳出決算額	16,836,833,962	16,883,827,086	△46,993,124	△0.3
	③形式収支額 ①-②	246,713,091	313,626,470	△66,913,379	△21.3
後期高齢者 医 療	①歳入決算額	2,247,447,744	2,137,983,820	109,463,924	5.1
	②歳出決算額	2,215,107,970	2,121,793,581	93,314,389	4.4
	③形式収支額 ①-②	32,339,774	16,190,239	16,149,535	99.7
介護保険 (保険勘定)	①歳入決算額	15,940,725,812	15,566,693,687	374,032,125	2.4
	②歳出決算額	15,307,322,741	14,839,309,851	468,012,890	3.2
	③形式収支額 ①-②	633,403,071	727,383,836	△93,980,765	△12.9
介護保険 (サービス勘定)	①歳入決算額	79,204,329	74,244,623	4,959,706	6.7
	②歳出決算額	74,194,047	70,188,719	4,005,328	5.7
	③形式収支額 ①-②	5,010,282	4,055,904	954,378	23.5
栃木インター西 産 業 団 地	①歳入決算額	893,727,199	1,244,336,952	△350,609,753	△28.2
	②歳出決算額	891,772,925	1,238,561,588	△346,788,663	△28.0
	③形式収支額 ①-②	1,954,274	5,775,364	△3,821,090	△66.2
平 川 産 業 団 地	①歳入決算額	626,368,816	295,637,679	330,731,137	111.9
	②歳出決算額	624,293,011	291,556,474	332,736,537	114.1
	③形式収支額 ①-②	2,075,805	4,081,205	△2,005,400	△49.1
合 計	①歳入決算額	36,871,020,953	36,516,350,317	354,670,636	1.0
	②歳出決算額	35,949,524,656	35,445,237,299	504,287,357	1.4
	③形式収支額 ①-②	921,496,297	1,071,113,018	△149,616,721	△14.0

令和5年度の特別会計の歳入決算額の合計は368億7,102万953円であり、歳出決算額の合計は359億4,952万4,656円である。

前年度に比べ、歳入は3億5,467万636円(1.0%)増加し、同様に、歳出は5億428万7,357円(1.4%)増加した。

形式収支額の合計は9億2,149万6,297円であり、前年度に比べ、1億4,961万6,721円(14.0%)減少した。

なお、各特別会計の形式収支額はいずれも黒字であるが、「会計相互間の重複額を控除した歳入歳出差引額」(5ページ)のとおり、内在する一般会計からの繰入額及び一般会計への繰出額を相殺した歳入歳出差引額は、32億764万9,499円の赤字である。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額	170億8,354万7,053円	(対予算現額 97.9%)
歳出決算額	168億3,683万3,962円	(対予算現額 96.5%)
歳入歳出差引額	2億4,671万3,091円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	17,456,311,000	17,793,450,000	△337,139,000	△1.9
調 定 額	18,284,914,950	18,652,371,837	△367,456,887	△2.0
収 入 済 額	17,083,547,053	17,197,453,556	△113,906,503	△0.7
不 納 欠 損 額	238,638,071	226,801,640	11,836,431	5.2
収 入 未 済 額	962,729,826	1,228,116,641	△265,386,815	△21.6
収入率 (対予算)	97.9	96.7	1.2	
(対調定)	93.4	92.2	1.2	

収入済額は170億8,354万7,053円であり、前年度に比べ1億1,390万6,503円(0.7%)減少した。

予算現額に対する収入率は97.9%であり、前年度を1.2ポイント上回った。

調定額に対する収入率は93.4%であり、前年度を1.2ポイント上回った。

収入済額の主なものと構成比は、県支出金 123億9,393万3,992円(72.6%)、国民健康保険税 31億4,457万6,181円(18.4%)、繰入金 11億2,404万7,391円(6.6%)、繰越金 3億1,362万6,470円(1.8%)である。

収入済額が減少した主な要因は、県支出金が1億9,413万7,967円(1.6%)増加した一方で、国民健康保険税が1億7,177万9,162円(5.2%)、繰越金が1億1,143万5,030円(26.2%)、繰入金が4,673万4,779円(4.0%)減少したことによるものである。

国民健康保険税の減は、「団塊の世代」(昭和22年~24年生まれ)にあたる国保被保険者が、75歳となる令和4年から後期高齢者医療保険に移行したことが主な要因である。

不納欠損額は、すべて国民健康保険税であり、前年度に比べ1,183万6,431円(5.2%)増加したが、その主な要因は、債権回収が見込めない滞納件数が増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 9億5,662万7,307円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

《国民健康保険税収入状況》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	対前年度 増減率	令和4年度	対前年度 増減率	令和3年度
予 算 現 額	3,045,370,000	△4.2	3,177,622,000	△17.0	3,830,341,000
調 定 額	4,339,841,559	△8.9	4,765,515,680	△15.8	5,662,735,884
収 入 済 額	3,144,576,181	△5.2	3,316,355,343	△16.7	3,980,168,517
不 納 欠 損 額	238,638,071	5.2	226,801,640	34.4	168,753,687
収 入 未 済 額	956,627,307	△21.7	1,222,358,697	△19.3	1,513,813,680
収入率 (対予算)	103.3		104.4		103.9
(対調定)	72.5		69.6		70.3

国民健康保険税の収入済額は31億4,457万6,181円であり、前年度に比べ1億7,177万9,162円(5.2%)減少した。

予算現額に対する収入率は103.3%であり、前年度を1.1ポイント下回った。

調定額に対する収入率は72.5%であり、前年度を2.9ポイント上回った。

不納欠損額は、前年度に比べ1,183万6,431円(5.2%)増加し、収入未済額は、前年度に比べ2億6,573万1,390円(21.7%)減少した。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	17,456,311,000	17,793,450,000	△337,139,000	△1.9
支 出 済 額	16,836,833,962	16,883,827,086	△46,993,124	△0.3
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	619,477,038	909,622,914	△290,145,876	△31.9
執 行 率	96.5	94.9	1.6	

支出済額は168億3,683万3,962円であり、前年度に比べ4,699万3,124円(0.3%)減少した。

予算現額に対する執行率は96.5%であり、前年度を1.6ポイント上回った。

支出済額の主なものと構成比は、保険給付費121億6,823万7,130円(72.3%)、国民健康保険事業費納付金40億7,217万3,842円(24.2%)、総務費1億9,814万3,227円(1.2%)である。

支出済額が減少した主な要因は、保険給付費が2億988万3,890円(1.8%)、積立金が9,694万1,000円(117.9%)増加した一方で、国民健康保険事業費納付金が3億5,292万9,067円(8.0%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費5億3,821万2,870円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	22億4,744万7,744円	(対予算現額 99.8%)
歳出決算額	22億1,510万7,970円	(対予算現額 98.3%)
歳入歳出差引額	3,233万9,774円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	2,252,893,000	2,155,716,000	97,177,000	4.5
調 定 額	2,254,614,394	2,146,355,421	108,258,973	5.0
収 入 済 額	2,247,447,744	2,137,983,820	109,463,924	5.1
不 納 欠 損 額	1,680,790	1,214,873	465,917	38.4
収 入 未 済 額	5,485,860	7,156,728	△1,670,868	△23.3
収入率 (対予算)	99.8	99.2	0.6	
(対調定)	99.7	99.6	0.1	

収入済額は22億4,744万7,744円であり、前年度に比べ1億946万3,924円(5.1%)増加した。

予算現額に対する収入率は99.8%であり、前年度を0.6ポイント上回った。調定額に対する収入率は99.7%であり、前年度を0.1ポイント上回った。

収入済額の主なものと構成比は、後期高齢者医療保険料16億5,398万4,578円(73.6%)、繰入金5億7,489万2,520円(25.6%)である。

収入済額が増加した主な要因は、繰入金が増加した9,970万5,360円(21.0%)、後期高齢者医療保険料が増加した6,315万9,604円(4.0%)によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、すべて後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

《後期高齢者医療保険料収入状況》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	対前年度増減率	令和4年度	対前年度増減率	令和3年度
予 算 現 額	1,657,698,000	4.0	1,593,642,000	2.8	1,550,191,000
調 定 額	1,661,151,228	3.9	1,599,196,575	4.6	1,528,724,300
収 入 済 額	1,653,984,578	4.0	1,590,824,974	4.6	1,521,272,765
不 納 欠 損 額	1,680,790	38.4	1,214,873	△6.2	1,295,160
収 入 未 済 額	5,485,860	△23.3	7,156,728	16.2	6,156,375
収入率 (対予算)	99.8		99.8		98.1
(対調定)	99.6		99.5		99.5

後期高齢者医療保険料の収入済額は16億5,398万4,578円であり、前年度に比べ6,315万9,604円(4.0%)増加した。

予算現額に対する収入率は、前年度と同率の99.8%である。

調定額に対する収入率は99.6%であり、前年度を0.1ポイント上回った。
 不納欠損額は、前年度に比べ46万5,917円(38.4%)増加し、収入未済額は、前年度に比べ167万868円(23.3%)減少した。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	2,252,893,000	2,155,716,000	97,177,000	4.5
支 出 済 額	2,215,107,970	2,121,793,581	93,314,389	4.4
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	37,785,030	33,922,419	3,862,611	11.4
執 行 率	98.3	98.4	△0.1	

支出済額は22億1,510万7,970円であり、前年度に比べ9,331万4,389円(4.4%)増加した。

予算現額に対する執行率は98.3%であり、前年度を0.1ポイント下回った。

支出済額の主なものと構成比は、後期高齢者医療広域連合納付金20億7,478万2,478円(93.7%)である。

支出済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が8,259万9,674円(4.1%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者健診事業費2,339万8,652円、後期高齢者医療広域連合納付金591万8,522円である。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入決算額	159億4,072万5,812円	（対予算現額 97.7%）
歳出決算額	153億732万2,741円	（対予算現額 93.8%）
歳入歳出差引額	6億3,340万3,071円	

《歳入》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	16,310,617,000	15,784,876,000	525,741,000	3.3
調定額	15,980,105,748	15,605,675,754	374,429,994	2.4
収入済額	15,940,725,812	15,566,693,687	374,032,125	2.4
不納欠損額	9,127,468	9,179,247	△51,779	△0.6
収入未済額	30,252,468	29,802,820	449,648	1.5
収入率（対予算）	97.7	98.6	△0.9	
（対調定）	99.8	99.8	0.0	

収入済額は159億4,072万5,812円であり、前年度に比べ3億7,403万2,125円（2.4%）増加した。

予算現額に対する収入率は97.7%であり、前年度を0.9ポイント下回った。

調定額に対する収入率は前年同率の99.8%である。

収入済額の主なものと構成比は、支払基金交付金38億43万7,978円（23.8%）、保険料34億9,841万5,689円（21.9%）、国庫支出金32億1,372万436円（20.2%）、繰入金24億9,934万1,000円（15.7%）、県支出金21億7,002万2,455円（13.6%）である。

収入済額が増加した主な要因は、繰越金が2億7,363万6,076円（60.3%）増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、保険料887万368円である。

収入未済額の主なものは、保険料2,961万3,530円である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

《介護保険料収入状況》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和5年度	対前年度 増減率	令和4年度	対前年度 増減率	令和3年度
予算現額	3,489,639,000	1.0	3,456,608,000	2.3	3,379,812,000
調定額	3,536,899,587	0.3	3,526,989,228	0.1	3,522,714,657
収入済額	3,498,415,689	0.3	3,488,443,281	0.2	3,482,115,573
不納欠損額	8,870,368	△3.4	9,179,247	△3.0	9,463,672
収入未済額	29,613,530	0.8	29,366,700	△5.7	31,135,412
収入率（対予算）	100.3		100.9		103.0
（対調定）	98.9		98.9		98.8

介護保険料の収入済額は 34 億 9,841 万 5,689 円であり、前年度に比べ 997 万 2,408 円 (0.3%) 増加した。

予算現額に対する収入率は100.3%であり、前年度を0.6ポイント下回った。

調定額に対する収入率は、前年同率の98.9%である。

不納欠損額は、前年度に比べ 30 万 8,879 円 (3.4%) 減少し、収入未済額は前年度に比べ 24 万 6,830 円 (0.8%) 増加した。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予 算 現 額	16,310,617,000	15,784,876,000	525,741,000	3.3
支 出 済 額	15,307,322,741	14,839,309,851	468,012,890	3.2
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	1,003,294,259	945,566,149	57,728,110	6.1
執 行 率	93.8	94.0	△0.2	

支出済額は 153 億 732 万 2,741 円であり、前年度に比べ 4 億 6,801 万 2,890 円 (3.2%) 増加した。

予算現額に対する執行率は93.8%であり、前年度を0.2ポイント下回った。

支出済額の主なものと構成比は、保険給付費 137 億 7,002 万 9,237 円 (90.0%)、諸支出金 5 億 6,630 万 6,096 円 (3.7%)、総務費 3 億 9,785 万 64 円 (2.6%) である。

支出済額が増加した主な要因は、諸支出金が 2 億 7,994 万 8,037 円 (97.8%)、保険給付費が 1 億 8,289 万 6,789 円 (1.3%) 増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の 9 億 6,904 万 6,763 円である。

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

歳入決算額	7,920万4,329円	（対予算現額 102.1%）
歳出決算額	7,419万4,047円	（対予算現額 95.7%）
歳入歳出差引額	501万 282円	

《歳入》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	77,551,000	77,201,000	350,000	0.5
調 定 額	79,204,329	74,244,623	4,959,706	6.7
収 入 済 額	79,204,329	74,244,623	4,959,706	6.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率 (対予算)	102.1	96.2		
(対調定)	100.0	100.0		

収入済額は7,920万4,329円であり、前年度に比べ495万9,706円（6.7%）増加した。

予算現額に対する収入率は102.1%であり、前年度を5.9ポイント上回った。

調定額に対する収入率は、前年度と同率の100.0%である。

収入済額の主なものと構成比は、サービス収入6,972万8,425円（88.0%）である。収入済額が増加した主な要因は、サービス収入が386万5,992円（5.9%）増加したことによるものである。

《歳出》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	77,551,000	77,201,000	350,000	0.5
支 出 済 額	74,194,047	70,188,719	4,005,328	5.7
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	3,356,953	7,012,281	△3,655,328	△52.1
執 行 率	95.7	90.9	4.8	

支出済額は7,419万4,047円であり、前年度に比べ400万5,328円（5.7%）増加した。

予算現額に対する執行率は95.7%であり、前年度を4.8ポイント上回った。

支出済額の主なものと構成比は、事業費7,013万8,047円（94.5%）である。支出済額が増加した主な要因は、事業費が255万3,328円（3.8%）増加したことによるものである。

不用額は、すべて事業費の335万6,953円である。

(5) 栃木インター西産業団地特別会計

歳入決算額	8億9,372万7,199円	(対予算現額 99.0%)
歳出決算額	8億9,177万2,925円	(対予算現額 98.8%)
歳入歳出差引額	195万4,274円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	903,040,000	1,334,499,000	△431,459,000	△32.3
調定額	893,727,199	1,244,336,952	△350,609,753	△28.2
収入済額	893,727,199	1,244,336,952	△350,609,753	△28.2
不納欠損額	0	0	0	0.0
収入未済額	0	0	0	0.0
収入率 (対予算)	99.0	93.2	5.8	
(対調定)	100.0	100.0	0.0	

収入済額は8億9,372万7,199円であり、前年度に比べ3億5,060万9,753円(28.2%)減少した。

予算現額に対する収入率は99.0%であり、前年度を5.8ポイント上回った。調定額に対する収入率は、前年度と同率の100.0%である。

収入済額の主なものと構成比は、市債の7億8,630万円(88.0%)である。収入済額が減少した主な要因は、市債が4億3,400万円(35.6%)減少したことによるものである。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	903,040,000	1,334,499,000	△431,459,000	△32.3
支出済額	891,772,925	1,238,561,588	△346,788,663	△28.0
翌年度繰越額	0	83,171,000	△83,171,000	皆減
不用額	11,267,075	12,766,412	△1,499,337	△11.7
執行率	98.8	92.8	6.0	

支出済額は8億9,177万2,925円であり、前年度に比べ3億4,678万8,663円(28.0%)減少した。

予算現額に対する執行率は98.8%であり、前年度を6.0ポイント上回った。支出済額の主なものと構成比は、産業団地造成事業費の8億536万9,547円(90.3%)である。支出済額が減少した主な要因は、産業団地造成事業費が4億3,211万3,175円(34.9%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、産業団地造成事業費の1,079万2,453円である。

(6) 平川産業団地特別会計

歳入決算額	6億2,636万8,816円	(対予算現額 95.1%)
歳出決算額	6億2,429万3,011円	(対予算現額 94.8%)
歳入歳出差引額	207万5,805円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	658,824,000	305,006,000	353,818,000	116.0
調定額	626,368,816	295,637,679	330,731,137	111.9
収入済額	626,368,816	295,637,679	330,731,137	111.9
不納欠損額	0	0	0	0.0
収入未済額	0	0	0	0.0
収入率 (対予算)	95.1	96.9	△1.8	
(対調定)	100.0	100.0	0.0	

収入済額は6億2,636万8,816円であり、前年度に比べ3億3,073万1,137円(111.9%)増加した。

予算現額に対する収入率は95.1%であり、前年度を1.8ポイント下回った。調定額に対する収入率は、前年度と同率の100.0%である。

収入済額の主なものと構成比は、市債の5億4,750万円(87.4%)である。

収入済額が増加した主な要因は、市債が2億8,720万円(110.3%)増加したことによるものである。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	658,824,000	305,006,000	353,818,000	116.0
支出済額	624,293,011	291,556,474	332,736,537	114.1
翌年度繰越額	23,546,000	0	23,546,000	皆増
不用品額	10,984,989	13,449,526	△2,464,537	△18.3
執行率	94.8	95.6	△0.8	

支出済額は6億2,429万3,011円であり、前年度に比べ3億3,273万6,537円(114.1%)増加した。

予算現額に対する執行率は94.8%であり、前年度を0.8ポイント下回った。

翌年度繰越額は、繰越明許費2,354万6,000円(皆増)であり、移転補償金を翌年度に繰り越したものである。

支出済額の主なものと構成比は、土地区画整理事業費の5億7,876万5,953円(92.7%)である。支出済額が増加した主な要因は、土地区画整理事業費が2億8,780万2,076円(98.9%)増加したことによるものである。

参考資料

特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
国民健康保険税		3,144,576,181	18.4	3,316,355,343	19.3	△171,779,162	△5.2
一部負担金		0	0.0	66,942	0.0	△66,942	皆減
使用料及び手数料		1,945,135	0.0	2,153,929	0.0	△208,794	△9.7
国庫支出金		553,000	0.0	286,000	0.0	267,000	93.4
県支出金		12,393,933,992	72.6	12,199,796,025	70.9	194,137,967	1.6
財産収入		340,000	0.0	195,000	0.0	145,000	74.4
繰入金		1,124,047,391	6.6	1,170,782,170	6.8	△46,734,779	△4.0
繰越金		313,626,470	1.8	425,061,500	2.5	△111,435,030	△26.2
諸収入		104,524,884	0.6	82,756,647	0.5	21,768,237	26.3
合計		17,083,547,053	100.0	17,197,453,556	100.0	△113,906,503	△0.7

(歳出)

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
総務費		198,143,227	1.2	198,701,089	1.2	△557,862	△0.3
保険給付費		12,168,237,130	72.3	11,958,353,240	70.8	209,883,890	1.8
国民健康保険 事業費納付金		4,072,173,842	24.2	4,425,102,909	26.2	△352,929,067	△8.0
保健事業費		103,654,807	0.6	99,577,103	0.6	4,077,704	4.1
積立金		179,194,000	1.0	82,253,000	0.5	96,941,000	117.9
諸支出金		115,430,956	0.7	119,839,745	0.7	△4,408,789	△3.7
合計		16,836,833,962	100.0	16,883,827,086	100.0	△46,993,124	△0.3

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
後期高齢者医療 保険料		1,653,984,578	73.6	1,590,824,974	74.4	63,159,604	4.0
使用料及び手数料		286,700	0.0	282,250	0.0	4,450	1.6
繰入金		574,892,520	25.6	475,187,160	22.2	99,705,360	21.0
繰越金		16,190,239	0.7	15,293,818	0.7	896,421	5.9
諸収入		2,093,707	0.1	56,395,618	2.7	△54,301,911	△96.3
合計		2,247,447,744	100.0	2,137,983,820	100.0	109,463,924	5.1

(歳出)

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
総務費		56,227,644	2.5	53,928,999	2.5	2,298,645	4.3
後期高齢者医療 広域連合納付金		2,074,782,478	93.7	1,992,182,804	93.9	82,599,674	4.1
後期高齢者 健診事業費		66,986,348	3.0	59,179,478	2.8	7,806,870	13.2
諸支出金		17,111,500	0.8	16,502,300	0.8	609,200	3.7
合計		2,215,107,970	100.0	2,121,793,581	100.0	93,314,389	4.4

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

区分	年度	令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
保険料		3,498,415,689	21.9	3,488,443,281	22.4	9,972,408	0.3
分担金及び負担金		29,714,700	0.2	21,234,900	0.1	8,479,800	39.9
使用料及び手数料		355,100	0.0	387,200	0.0	△32,100	△8.3
国庫支出金		3,213,720,436	20.2	3,244,616,469	20.8	△30,896,033	△1.0
支払基金交付金		3,800,437,978	23.8	3,732,733,689	24.0	67,704,289	1.8
県支出金		2,170,022,455	13.6	2,171,678,685	14.0	△1,656,230	△0.1
財産収入		40,773	0.0	22,510	0.0	18,263	81.1
繰入金		2,499,341,000	15.7	2,451,706,000	15.8	47,635,000	1.9
繰越金		727,383,836	4.6	453,747,760	2.9	273,636,076	60.3
諸収入		1,293,845	0.0	2,123,193	0.0	△829,348	△39.1
合計		15,940,725,812	100.0	15,566,693,687	100.0	374,032,125	2.4

（歳出）

（単位：円、％）

区分	年度	令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
総務費		397,850,064	2.6	399,898,887	2.7	△2,048,823	△0.5
保険給付費		13,770,029,237	90.0	13,587,132,448	91.6	182,896,789	1.3
積立金		202,678,773	1.3	221,721,510	1.5	△19,042,737	△8.6
地域支援事業費		370,458,571	2.4	344,198,947	2.3	26,259,624	7.6
諸支出金		566,306,096	3.7	286,358,059	1.9	279,948,037	97.8
合計		15,307,322,741	100.0	14,839,309,851	100.0	468,012,890	3.2

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

区分	年度	令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
サービス収入		69,728,425	88.0	65,862,433	88.7	3,865,992	5.9
繰入金		5,372,000	6.8	5,741,000	7.7	△369,000	△6.4
繰越金		4,055,904	5.1	2,604,190	3.5	1,451,714	55.7
諸収入		48,000	0.1	37,000	0.1	11,000	29.7
合計		79,204,329	100.0	74,244,623	100.0	4,959,706	6.7

（歳出）

（単位：円、％）

区分	年度	令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
事業費		70,138,047	94.5	67,584,719	96.3	2,553,328	3.8
諸支出金		4,056,000	5.5	2,604,000	3.7	1,452,000	55.8
合計		74,194,047	100.0	70,188,719	100.0	4,005,328	5.7

(5) 栃木インター西産業団地特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
使用料及び手数料		259,835	0.0	239,872	0.0	19,963	8.3
繰入金		101,392,000	11.3	20,672,000	1.6	80,720,000	390.5
繰越金		5,775,364	0.7	3,125,080	0.3	2,650,284	84.8
市債		786,300,000	88.0	1,220,300,000	98.1	△434,000,000	△35.6
合計		893,727,199	100.0	1,244,336,952	100.0	△350,609,753	△28.2

(歳出)

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
産業団地造成費		805,369,547	90.3	1,237,482,722	99.9	△432,113,175	△34.9
公債費		86,403,378	9.7	1,078,866	0.1	85,324,512	7,908.7
合計		891,772,925	100.0	1,238,561,588	100.0	△346,788,663	△28.0

(6) 平川産業団地特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
分担金及び負担金		13,646,000	2.2	-	-	13,646,000	皆増
使用料及び手数料		29,611	0.0	-	-	29,611	皆増
繰入金		61,112,000	9.8	32,953,000	11.1	28,159,000	85.5
繰越金		4,081,205	0.6	1,544,705	0.5	2,536,500	164.2
諸収入		0	0.0	839,974	0.3	△839,974	皆減
市債		547,500,000	87.4	260,300,000	88.1	287,200,000	110.3
合計		626,368,816	100.0	295,637,679	100.0	330,731,137	111.9

(歳出)

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度 A	構成比	令和4年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
土地区画整理費		578,765,953	92.7	290,963,877	99.8	287,802,076	98.9
公債費		45,527,058	7.3	592,597	0.2	44,934,461	7,582.6
合計		624,293,011	100.0	291,556,474	100.0	332,736,537	114.1

4 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア 土地（地積）

土地の現在高は5,987,444.527㎡であり、年度内の増減は4,164.250㎡の増である。所管替え等を含めない主な増減は、次のとおりである。

（増加）	部屋地区水防広場	9,736.00㎡	寄附及び買入れ
（減少）	市有土地 8件	5,497.61㎡	売却

イ 建物

建物の現在高は643,326.122㎡であり、年度内の増減は2,975.131㎡の増である。所管替え等を含めない主な増減は、次のとおりである。

（増加）	消防庁舎	3,556.850㎡	新築
	栃木市斎場	4,412.830㎡	〃
（減少）	嘉右衛門町伝建建物(一部)	2,901.830㎡	解体等
	栃木消防署消防本部別館	927.690㎡	解体
	旧国府地区公民館	535.499㎡	〃
	旧渡良瀬遊水地湿地資料館	300.660㎡	〃

ウ 山 林

山林の現在高は1,123,621㎡であり、年度内の増減はなかった。

立木推定蓄積量は10,093m³であり、年度内の増減は78m³の増である。

日光杉並木オーナー制度の並木杉の現在高は2本であり、年度内の増減はなかった。

エ 有価証券

現在高は3,910万円であり、年度内の増減はなかった。

内訳は、ケーブルテレビ株式会社1,100万円、株式会社観光農園いわふね2,160万円、株式会社栃木県畜産公社650万円である。

オ 無体財産権

現在高は74件であり、内訳は、「とち介」、「Hearts姫」、「コスもん」など67件の著作権のほか、「とち介」、「こなら娘」、「桜おとめ」など7件の商標権である。

年度内の増減は著作権4件の増であり、内訳は、渡良瀬遊水地キャラクター関連4件の増である。

カ 出資による権利

現在高は16億8,275万2,000円であり、年度内の増減はなかった。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の備品は、厨房用品類 421 点、車両類（乗用車、特殊車両等）357 点、装飾用品類 296 点を含む合計 1,709 点である。

年度内の増は 99 点であり、主なものは、消毒保管庫 32 点を含む厨房用品類 50 点及び展示ケース 22 点を含む室内雑器具類 28 点である。

年度内の減は 110 点であり、主なものは、消毒保管機 31 点を含む厨房用品類 46 点、行灯ケース 17 点を含む室内雑器具類 22 点及び緊急車両 6 点を含む車両類 21 点である。

(3) 債 権

現在高は11億4,644万6,319円であり、年度内の増減は2億5,670万9,282円の増である。

年度内の増減の内訳は、増加が、損害賠償請求権1,055万3,018円及び住宅新築資金等貸付金2億8,652万8,910円、減少が、老人保健施設整備貸付金3,797万6,000円及び災害援護資金貸付金239万6,646円である。

(4) 基 金

印紙等購買基金外 35 基金が設置され、内訳は、現金 199 億 8,322 万 3,582 円、貸付金 6,950 万 623 円、印紙等 529 万 9,000 円、不動産（土地）2,409 m²である。

現金の主なものは、財政調整基金 68 億 7,153 万 1,156 円、国民健康保険財政調整基金 29 億 5,365 万 1,122 円、公共施設整備等基金 27 億 8,421 万 7,130 円、減債基金 27 億 1,178 万 5,943 円、大澤基金 10 億 7,205 万 3,061 円である。

5 むすび

以上が、令和5年度における栃木市一般会計及び特別会計決算についての審査結果である。冒頭述べたように、決算書等は、法令の規定に準拠し作成され、計数は、関係諸帳簿及び決算書等相互の関連計数と一致し正確であり、また、予算の執行及び事務事業は、概ね適正、経済的、効率的に執行されていると認められたところである。

一般会計については、経常的な業務に加え、子育て支援等の充実を図るとともに、斎場再整備事業やとちぎクリーンプラザ施設保守整備事業等の大型事業に取り組んだ点で、積極的な財政支出が行われたといえる。

もともと、令和5年度における同会計の単年度収支は、11億8,164万3,282円の赤字、実質単年度収支は21億8,267万6,722円の赤字であるところ、これらの収支がともに赤字を計上したのは平成28年度以来のことであり、また台風19号対応の影響が強く出た令和元年度決算においてもなかったことである。また、経常収支比率についても97.5%を計上し、これは過去最高の数値である。

これらの数値の与える印象の強さに照らせば、かかる数値が算出された要因を把握しておく必要がある。そこで、以下のとおり、一般財源不足額の観点から、簡易な分析を行った。

(1) 一般財源不足額の観点からの分析

《性質別歳出決算額の財源内訳》

(単位：千円)

(令和5決算状況報告書「第10表 性質別歳出決算額の財源内訳」を抜粋して作成。)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減額 A - B
消費的経費		44,928,042	43,796,457	1,131,585
	充当特定財源	15,107,261	15,953,035	△845,774
	充当一般財源	29,820,781	27,843,422	1,977,359
投資的経費		12,117,740	5,458,588	6,659,152
	充当特定財源	10,073,049	3,747,397	6,325,652
	充当一般財源	2,044,691	1,711,191	333,500
その他の経費		20,112,050	18,543,558	1,568,492
	充当特定財源	4,638,545	4,373,818	264,727
	充当一般財源	15,473,505	14,169,740	1,303,765
合計		77,157,832	67,798,603	9,359,229
	充当特定財源計	29,818,855	24,074,250	5,744,605
	充当一般財源計(ア)	47,338,977	43,724,353	3,614,624
	歳入一般財源計※(イ)	39,687,927	40,243,648	△555,721
	一般財源不足額 (イ) - (ア)	△7,651,050	△3,480,705	△4,170,345

※1 款市税～12 款交通安全交付金+23 款自動車取得税交付金+22 款市債のうち臨時財政対策債等

上記の表では、市税、各種譲与税及び各種交付金等をベースとし、これに地方交付税及び市債のうち臨時財政対策債を加算したものを「歳入一般財源計（イ）」としている。これは「歳入側から見た一般財源」とでもいうべきものであり、令和5年度は、396億8,792万7千円であり、前年度と比較し5億5,572万1千円の減少となっている。

これに対し、実際に各種経費に充当された一般財源（これは国庫支出金、使用料及び地方債等の特定財源が充当された後に充当される。）の額については「充当一般財源（ア）」のとおりであり、令和5年度は473億3,897万7千円で、前年度と比較し36億1,462万4千円の増額となっている。

上記の（イ）と（ア）の差額については、当該年度における「一般財源不足額」と捉えることができる。令和5年度は76億5,105万円の一般財源不足が生じており、前年度と比較し不足額が41億7,034万5千円増加している。なお、この不足額については、前年度繰越金、財政調整基金繰入金及び国庫支出金や使用料等のうち一部を一般財源として振り替えて充当している。

以上のように、令和5年度においては、前年度と比較し、歳入側から見た一般財源が減少している一方で、充当すべき一般財源の需要が増加していたことが認められる。このため、一般財源不足に対応する必要性から、前年度繰越金を使い切り、あるいは財政調整基金からの繰入金が多額となり、その結果として、単年度収支及び実質単年度収支がいずれも赤字となったものと見るのが相当である。また、経常収支比率についても、基本的には歳入側から見た一般財源と実際に充当した一般財源との比率によるものであることからすると、97.5という高い数値は、やはり一般財源不足額がその要因となっているといえる。

そこで、決算審査のむすびとして、以下の項目につき、一般財源不足という課題と関連づけて所感を述べる。

(2) 歳出

先に述べたように、令和5年度決算は積極的な財政支出が行われており、その主たるものとして斎場再整備事業やとちぎクリーンプラザ施設保守整備事業等の大型の普通建設事業費が挙げられる。もっとも、これら大型の普通建設事業費を含む投資的経費への一般財源充当額は20億4,469万1千円で、対前年度3億3,350万円の増額にとどまり、上記の一般財源不足に対する寄与度は少ない。寄与度が高いのは、消費的経費及びその他の経費への一般財源充当額である。

まず、消費的経費への充当一般財源額は、298億2,078万1千円で、対前年度19億7,735万9千円の増と、著しく増加している。増額の主な要因は、とちぎクリーンプラザ管理運営委託事業費のうち管理運営委託料等の、

物件費の増約10億7千万円や、障がい者自立支援事業費のうち自立支援・障がい児通所等給付費等の、扶助費の増約2億3千万円等である。

次に、その他の経費への充当一般財源は、154億7,350万5千円で、対前年度13億376万5千円の増と、こちらの増額も大きい。増額の主な要因は、公共施設整備等基金積立金等の、積立金の増約12億円である。

これらのうち、物件費への充当一般財源の規模については、特に注意が必要と考える。というのも、経常収支比率97.5%のうち物件費分が20.8%と高く、かつ前年度から3.6ポイントと大きく増加していることに照らすと、当該経費への充当一般財源が、すでに会計全体にとって大きな負担となっていると認められるためである。また物件費は、電力高騰等物価上昇の影響を受けやすく、かつ高止まりしやすい性質を持つ。そこで、決算審査総括ヒアリング時に、当該経費への充当一般財源額の今後の推移の見込みについて質したところ、「今後も同程度の規模が想定される。」との回答であったが、これは現実的な予測といえよう。したがって、今後の財政運営においては、物件費に充当する一般財源の規模に、いかに対処するかが重要な課題となると考える。

また、令和5年度においては特段問題となっていないが、公債費への充当一般財源についても、同様に今後注意が必要と考える。これは、令和5年度に集中して大型の普通建設事業を実施しているところ、当該事業費の財源として発行した市債の元利償還が、令和6年度以降に開始され、これに充当すべき一般財源が増大すると見込まれるためである。

(3) 歳入

上記で触れた物件費にしても公債費にしても、これに係る一般財源充当額そのものを、直ちに圧縮することは困難である。したがって、これを支える歳入が、より一層の重要性を持つことになる。

令和5年度において、市税は、前年度に比べ約1億3千万円（0.6%）減少した。法人市民税が約4億5千万円（24.4%）減少した一方で、個人市民税が約1億2千万円（1.5%）増加、固定資産税が約1億7千万円（1.6%）増加し、全体として概ね対前年度微減にとどまった格好である。これらの税目に係る収入は、令和6年度以降においても、令和5年度決算額の規模を基軸に推移するものと見込まれる。

ところで、上記(1)で述べた、歳入側から見た一般財源（市税、各種譲与税及び各種交付金等をベースに、これに地方交付税及び市債のうち臨時財政対策債を加算したもの）が前年度と比較し約5億6千万円減少となった要因についてであるが、これには、普通交付税の算定に必要となる基準財政収入額が、実際の市税等の収入額に比しいくぶん過大に算定され、普通交付税の交付額が伸びなかったことによる影響があるものと認

識している。もっとも、基準財政収入額と実際の決算における一般財源額とは、一定の幅のもと乖離するものであるし、それが財政上マイナスに作用することもあるれば、またその逆もありうる。令和5年度においても概ね適正規模の普通交付税が交付されたものと認識しており、引き続き、財政運営の基礎となる一般財源総額の規模を、適正に把握するよう努められたい。

特定財源については、寄附金の増額が顕著であった。前年度と比較し約6億円（70.7%）増加しており、いわゆる「ふるさと納税」によるものが大部分を占めるところ、当該寄附金のうち約7億円がその他特定目的基金に積み立てられていることが確認された。前述のとおり一般財源不足が課題となる栃木市においては、その他特定目的基金残高の増に寄与し、間接的に財政の弾力性を高めるものと評価できる点で、当該寄附金収入の価値は高いと考える。

歳入につき、肝要なのは自主財源の確保である。この点、現在産業団地の整備を行っているところ、これが完成し、優良な企業を数多く誘致できれば、安定した税収を期待できるほか、将来の地域産業の発展や雇用創出に繋がると考える。本市の特性と魅力を積極的に発信し、効果的な誘致活動に励むとともに、着実な施工に励んでいただきたい。

(4) 財政指標

経常収支比率は、前年度に比べ、4.6ポイント増加し97.5%となった。当該数値の持つ意味は、一般財源不足額の問題と概ね同義であり、(2)歳出及び(3)歳入における所感を参照されたい。特に、物件費と公債費について注意が必要である点は、重ねて申し述べる。

(5) 財政調整基金

財政調整基金の令和5年度末現在高は、68億7,153万1,156円である。前年度に比べ、10億694万8,190円減少したが、その内訳は、一般会計から基金への積立金による21億1,300万4,810円の増加及び基金から一般会計への繰出金による31億1,995万3,000円の減少である。令和5年度における一般財源不足額に対応するための繰出しであったとはいえ、大きく残高を減らした印象は免れない。

なお、財政調整基金に関連する事項として、令和5年度においては、その他特定目的基金の残高の増が顕著であった。主なものとして、公共施設整備等基金18億6,490万4,146円の増、ふるさと応援基金1億9,754万7,000円の増、子ども未来基金1億3,315万196円の増が挙げられる。一般財源の確保が課題となる現状において、間接的に財政の弾力性を確保するための取組みであり、高く評価したい。

令和5年度 栃木市基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査

第2 審査の期間

令和6年6月27日から令和6年8月21日まで

第3 審査の対象

令和5年度 印紙等購買基金

同 保護費即時払基金

同 奨学基金

上記各基金の運用状況に関する調書

第4 審査の着眼点

- (1) 基金の運用状況調書の計数は正確か。
- (2) 基金の運用がそれぞれの設置目的に沿って、确实かつ効果的に行われているか。また、貸付金の管理は適正に行われているか。

第5 審査の方法

- (1) 基金の運用状況調書、関係諸帳簿及び証ひょう書類等の突合による確認。
- (2) 基金の内容及び運用状況について、関係部局等に質問し、説明を求めた。

第6 審査の結果

第1から第5の事項に基づき審査を実施した結果、いずれも計数は正確で、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

また、貸付の管理は適正に行われていると認められた。

運用状況の詳細は、次のとおりである。

1 印紙等購買基金

この基金は800万円で運用され、年度末現在の内訳は、現金が270万1,000円、印紙等が529万9,000円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が印紙等売捌額3,209万7,150円であり、支出は印紙等購入額3,175万2,200円である。

印紙等については、収入が印紙等購入額3,175万2,200円であり、支出は印紙等売捌額3,209万7,150円である。

2 保護費即時払基金

この基金は300万円で運用され、年度末現在の内訳は、現金が181万377円、貸付金が118万9,623円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が貸付金回収額1,721万4,475円であり、支出は貸付金1,721万4,871円である。

貸付金については、収入が貸付額1,721万4,871円であり、支出は貸付金回収額1,721万4,475円である。

3 奨学基金

この基金は1億3,088万8,868円で運用され、年度末現在の内訳は、現金6,257万7,868円、貸付金6,831万1,000円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が貸付金回収額925万4,500円であり、支出は貸付金168万円である。

貸付金については、収入が貸付額168万円であり、支出は貸付金回収額925万4,500円である。

4 むすび

引き続き基金の設置目的に沿った適正かつ有効な運用に努めていただくとともに、現金、預金及び収入印紙の適正管理に努めていただきたい。

また、奨学基金については、貸付事業の新たな収入未済の発生を抑制し、既存債権の計画的な回収に努められたい。

